

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

①車両及び什器備品の減価償却資産について、下記による直接減価償却を実施している。

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
固定資産取得積立資産	4950,000	0	714,000	4,236,000
運営資金積立資産	43,700,000	30,000,000	30,000,000	43,700,000
合 計	57,450,000	30,000,000	30,714,000	56,736,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職手当積立資産	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
固定資産取得積立資産	4,236,000	(0)	(4,236,000)	(0)
運営資金積立資産	43,700,000	(0)	(43,700,000)	(0)
合 計	56,736,000	(0)	(56,736,000)	(0)

4. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,992,500	1,074,055	1,918,445
建物附属設備	714,000	41,234	672,766
車両運搬具	14,419,545	13,695,660	723,885
什器備品	11,155,353	10,301,900	853,453
ソフトウェア	997,500	631,750	365,750
リース資産	5,040,149	3,192,091	1,848,058
合 計	35,319,047	28,936,690	6,382,357

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	8,700,000	8,700,000	0	—
運営補助金	市	0	10,400,000	10,400,000	0	—
合 計		0	19,100,000	19,100,000	0	

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

 その他固定資産

 サーバー機器他（什器備品）である。